

令和3年度 事業報告書

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

1 事業の成果

講演活動や研修会実施、委員派遣活動等でオンラインを活用することにより、普及啓発活動や政策提言活動の規模をコロナ禍前の水準に戻すことができた。講演活動やSP（模擬患者）派遣などを通して、コロナ禍で制限された医療者の対患者コミュニケーションの学習機会を提供できた。上記活動に加え、電話相談等を通じて、患者が主体的に医療に参加するための普及啓発活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 28,148 】

千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
会報誌発行・講師派遣等の普及啓発活動	医療機関、大学、学会等での講演活動 書籍・雑誌等への原稿提供 会報誌・『COML30周年記念誌』の発行・配布 『新・医者にかかる10箇条』等の書籍の販売	随時	招聘された場所／ オンラインの場合は 法人事務所	7人	医療機関、大学、 学会等に所属する 受講者	平均約 150人／ 回×101 回	13,884
電話・手紙・FAX・メール等による医療に関する相談	COML電話相談スタッフによる相談活動	毎週月・水・金・土	法人事務所	のべ507人（ボランティアスタッフ含む）	相談者（患者やその家族等）	のべ 1,720人	934
研修会・フォーラム・シンポジウム等の開催	ミニセミナー「患者塾」の開催	R3.5.22 R3.7.17	法人事務所よりオンライン配信	3人	医療に関心のある市民	35人×2回	2,270
	「医療をささえる市民養成講座」の開催	R3.4.11 ～ R3.11.20 (全20回)	法人事務所よりオンライン配信	3人	医療に関心のある市民または医療関係者	10人×20回	
	「医療関係会議の一般委員養成講座」の開催	R3.12.5 ～ R4.3.13 (全7回)	東京都千代田区丸の内1丁目9-2は 法人事務所よりオンライン配信	8人（ボランティアスタッフ含む）	「医療をささえる市民養成講座」を 修了した一般市民	20人×2回 15人×5回	

SP (模擬患者)の活動	大学・医療機関等にコミュニケーションセミナーのための患者役として SP を派遣	随時	依頼主に指定された場所	のべ179人 (ボランティアスタッフ含む)	医療系学生 (医学生・看護学生等)、医療者	80人×59回	5,034
病院探検隊の実施	依頼のあった医療機関をスタッフが見学・受診し、感想・意見をフィードバック	新型コロナウイルスの影響で今年度は実施できず					
弁護士等による調査協力	医療訴訟を請け負う弁護士に対するカルテ翻訳や協力医との連携のコーディネート	随時	法人事務所もしくは協力は協力の指定した場所	3人	医療訴訟を担当する弁護士	のべ12人	635
委員派遣等の政策提言活動	医療機関、政府・地方自治体への外部委員の派遣 メディアの取材への対応	随時	依頼のあった場所	20人 (ボランティアスタッフ含む)	医療機関、政府、地方自治体、メディア政策の影響を受けたり情報を得る患者	不特定多数	5,391

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

2021年度 活動計算書(その他事業がない場合)

認定特定非営利活動法人 ささえあい医療人権センターCOML(コム)

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
[A]	経常収益		
1	受取会費		
	正会員受取会費	1,695,000	
	賛助会員受取会費	4,658,000	
	特別会員受取会費	280,000	6,633,000
2	受取寄附金		
	受取寄附金	7,520,732	
			7,520,732
3	受取助成金等		
	受取補助金	0	
			0
4	事業収益		
	会報誌発行・講師派遣等の普及啓発活動収益	8,177,895	
	電話・手紙・FAX・メール等による医療に関する相談事業収益	0	
	研修会・フォーラム・シンポジウム等の開催収益	1,676,500	
	SP(模倣患者)の活動収益	3,614,042	
	病院探検隊の実施収益	0	
	弁護士等の依頼による調査協力収益	480,150	
	委員派遣等の政策提言活動収益	4,310,600	
			18,259,187
5	その他の収益		
	受取利息	712	
	雑収入	5,035	5,747
			32,418,666
	経常収益計		
[B]	経常費用		
1	事業費		
(1)	人件費		
	給料手当	10,534,000	
	法定福利費	1,444,000	
	退職給付費用	593,000	
	福利厚生費	263,000	12,834,000
(2)	その他経費		
	旅費交通費	4,813,415	
	通信運搬費	1,316,362	
	印刷製本費	3,906,206	
	貸借費	2,273,140	
	諸謝金	2,108,098	
	書籍物品費	21,120	
	光熱水料費	230,000	
	災害保険料	39,000	
	消耗品費	52,763	
	租税公課	600	
	消費税	553,700	15,314,404
			28,148,404
	事業費計		
2	管理費		
(1)	人件費		
	給料手当	4,515,168	
	退職給付費用	255,310	
	法定福利費	618,249	
	福利厚生費	113,010	5,501,737
(2)	その他経費		
	旅費交通費	342,149	
	通信運搬費	542,395	
	消耗品費	1,890,341	
	貸借費	919,270	
	光熱水料費	98,884	
	災害保険料	17,220	
	租税公課	9,367	
	支払手数料	544,128	
	諸会費	41,000	
	交際費	128,385	
	減価償却費	69,787	
	雑費(東京移転関連費)	2,473,040	7,075,966
			12,577,703
	管理費計		
			40,726,107
	経常費用計		
			-8,307,441
	当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①		
[C]	経常外収益		
	固定資産売却益	0	0
	過年度損益修正益	0	0
			0
	経常外収益計		
[D]	経常外費用		
	固定資産売却損	0	0
	災害損失	0	0
	過年度損益修正損	0	0
			0
	経常外費用計		
			0
	当期経常外増減額 [C] - [D] . . . ②		
			-8,307,441
	税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		
			69,800
	法人税、住民税及び事業税 . . . ④		49,691,525
	前期繰越正味財産額 . . . ⑤		41,314,284
	次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		

2021年度 貸借対照表

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML(コムル)

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	35,707,923	
	未収金	2,894,237	
	棚卸資産	696,383	
	流動資産合計・・・①		39,298,543
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	建物附属設備	929,801	
	什器備品	54,030	
	(2)無形固定資産		
	電話加入権	377,832	
	(3)投資その他の資産		
	事務所賃貸保証金	972,000	
	長期前払費用	364,500	
	退職給与引当特定預金	9,180,000	
	固定資産合計・・・②		11,878,163
【A】	資産合計 ①+②		
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	預り金	550,822	
	未払法人税等	69,800	
	未払消費税	61,800	
	流動負債合計・・・③	682,422	
2	固定負債		
	退職給与引当金	9,180,000	
	固定負債合計・・・④	9,180,000	
	負債合計 ③+④		9,862,422
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	49,691,525	
	当期正味財産増減額	-8,307,441	
	正味財産合計		41,314,284
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		51,176,706

令和3年度 計算書類の注記

事業報告用

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML(コムル)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	会報誌発行・講師派遣等の普及啓発活動	電話・手紙・FAX・メール等による医療に関する相談	研修会・フォーラム・シンポジウム等の開催	SP(模擬患者)の活動	病院探検隊の実施	弁護士等の依頼による調査協力	委員派遣等の政策提言活動	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益										
1. 受取会費								6,633,000		6,633,000
2. 受取寄附金								7,520,732		7,520,732
3. 受取助成金等										
4. 事業収益	8,177,895	0	1,676,500	3,614,042	0	480,150	4,310,600	18,259,187		18,259,187
5. その他収益									5,747	5,747
経常収益計	8,177,895	0	1,676,500	3,614,042	0	480,150	4,310,600	18,259,187	14,159,479	32,418,666
II 経常費用										
(1) 人件費										
給料手当	4,740,300		1,158,740	1,896,120		316,020	2,422,820	10,534,000	4,515,168	15,049,168
役員報酬										
退職給付費用	266,850		65,230	106,740		17,790	136,390	593,000	255,310	848,310
福利厚生費	118,350		28,930	47,340		7,890	60,490	263,000	113,010	376,010
法定福利費	649,800		158,840	259,920		43,320	332,120	1,444,000	618,249	2,062,249
人件費計	5,775,300	0	1,411,740	2,310,120	0	385,020	2,951,820	12,834,000	5,501,737	18,335,737
(2) その他経費										
旅費交通費	1,435,429	259,850	256,991	1,144,594		28,550	1,688,001	4,813,415	342,149	5,155,564
通信運搬費	1,120,962	33,893	20,068	50,520		30,732	60,187	1,316,362	542,395	1,858,757
印刷製本費	3,906,206							3,906,206		3,906,206
貸借費	975,890		237,560	493,530		64,380	501,780	2,273,140	919,270	3,192,410
諸謝金	278,420	640,500	210,000	877,500		101,678		2,108,098		2,108,098
書籍物品費	21,120							21,120		21,120
光熱水料費	103,500		25,300	41,400		6,900	52,900	230,000	98,884	328,884
災害保険料	17,550		4,290	7,020		1,170	8,970	39,000	17,220	56,220
消耗品費	0		43,963	8,800				52,763	1,890,341	1,943,104
租税公課	200			400				600	9,367	9,967
消費税	249,165		60,907	99,666		16,611	127,351	553,700		553,700
支払手数料									544,128	544,128
諸会費									41,000	41,000
交際費									128,385	128,385
減価償却費									69,787	69,787
雑費(東京移転関連費)									2,473,040	2,473,040
その他経費計	8,108,442	934,243	859,079	2,723,430	0	250,021	2,439,189	15,314,404	7,075,966	22,390,370
経常費用計	13,883,742	934,243	2,270,819	5,033,550	0	635,041	5,391,009	28,148,404	12,577,703	40,726,107
当期経常増減額	△ 5,705,847	△ 934,243	△ 594,319	△ 1,419,508	0	△ 154,891	△ 1,080,409	△ 9,889,217	1,581,776	△ 8,307,441

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備		945,560		945,560	15,759	929,801
什器備品	1,673,106			1,673,106	1,619,076	54,030
無形固定資産						
電話加入権	377,832			377,832		377,832
投資その他の資産						
敷金	1,179,000	972,000	1,179,000	972,000		972,000
長期前払費用		486,000	121,500	364,500		364,500
退職給付引当特定預金	8,331,690	848,310		9,180,000		9,180,000
合計	11,561,628	3,251,870	1,300,500	13,512,998	1,634,835	11,878,163

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 受取寄附金	7,520,732	3,610,704	
(活動計算書) 事業費 人件費 給料手当	10,534,000	5,140,800	
(活動計算書) 管理費 人件費 給料手当	4,515,168	2,203,200	
活動計算書計 (貸借対照表)	22,569,900	8,754,504	
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
給料手当、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、旅費交通費、光熱水料費、賃借費、災害保険料、消費税については従事割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況

2021年度 財産目録

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML (コム)
(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	16,035		
	三菱UFJ銀行普通預金	13,777,958		
	三菱UFJ銀行普通預金	1,571,004		
	三井住友銀行普通預金	27,504		
	りそな銀行普通預金	6,588		
	郵便貯金	308,834		
	三井住友銀行定期預金	10,000,000		
	りそな銀行定期預金	10,000,000		
			35,707,923	
	未収入金			
	講演収入未収入金	330,000		
	協力謝金未収入金	1,908,500		
	敷金返還分	655,737	2,894,237	
	棚卸資産			
	書籍等	696,383	696,383	
	流動資産合計・・・①			39,298,543
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	建物附属設備	929,801		
	什器備品	54,030	983,831	
	(2) 無形固定資産			
	電話加入権	377,832	377,832	
	(3) 投資その他の資産			
	事務所賃貸保証金	972,000		
	長期前払費用	364,500		
	退職給与引当特定預金	9,180,000	10,516,500	
	固定資産合計・・・②			11,878,163
【A】	資産合計 ①+②			51,176,706
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	預り金	550,822		
	未払法人税等	69,800		
	未払消費税	61,800		
	流動負債合計・・・③			682,422
2	固定負債			
	退職給与引当金	9,180,000		
	固定負債合計・・・④			9,180,000
【B-1】	負債合計 ③+④			9,862,422
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			41,314,284

年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センター
COML（コムル）

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	理事・監事	ヤマグチ イクコ	令和3年4月1日	年 月 日
		山口 育子	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
2	理事・監事	アオキ キミコ	令和3年4月1日	年 月 日
		青木 貴美子	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
3	理事・監事	カミノウ テツロウ	令和3年4月1日	年 月 日
		上農 哲朗	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
4	理事・監事	クサバ テッシュウ	令和3年4月1日	年 月 日
		草場 鉄周	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
5	理事・監事	クボ スズコ	令和3年4月1日	年 月 日
		久保 鈴子	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
6	理事・監事	サカウエ コウイチ	令和3年4月1日	年 月 日
		坂上 晃一	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
7	理事・監事	タグマ キョアキ	令和3年4月1日	年 月 日
		田熊 清明	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
8	理事・監事	フルコ シンヤ	令和3年4月1日	年 月 日
		古府 伸也	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
9	理事・監事	ミヤモト ツネヒコ	令和3年4月1日	年 月 日
		宮本 恒彦	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日
10	理事・監事	ワキサカ アケミ	令和3年4月1日	年 月 日
		脇阪 明美	～ 令和4年3月31日	～ 年 月 日

事業報告用

11	理事・監事	マツモト トウイチ	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	年 月 日
		松本 藤一		年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

認定特定非営利活動法人ささえあい医療人権センターCOML（コムル）

	氏名	
1	山口 育子	[Redacted]
2	青木（勝山） 貴美子	
3	上農 哲朗	
4	草場 鉄周	
5	久保 鈴子	
6	坂上 晃一	
7	田熊 清明	
8	古府 伸也	
9	宮本 恒彦	
10	脇阪 明美（晃子）	
11	松川 紀代	
12	森 彩乃	